

トレーディア株式会社

第93期 中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

株主の皆様へ



代表取締役社長
古郡 勝英

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、第93期（2023年3月期）中間期の連結業績と取組状況についてご報告申し上げます。
物流を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、グローバル化、多様化はますます進展し、より高度なロジスティクスサービスの提供が求められております。

当社は、常にお客様の視点・目線に立ち、複雑なロジスティクスをシンプルに、海貨系国際物流事業者としてトータルな視点から最適な物流をご提案することで、お客様のニーズにお応えするサービスを創造してまいります。

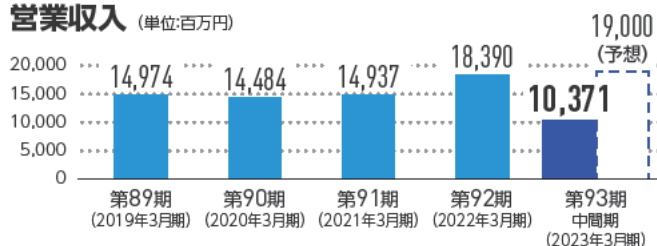
あらゆるものをあらゆる場所に。物流の最適な流れを創造することこそ、私たちトレーディアの役割です。国際物流において、お客様のロジスティクスパートナー、3PL事業者として、お客様が費やす“労力、コスト、時間の最小化”を追求し、既存物流システムの分析と最適化のアドバイス、在庫管理、配送計画の作成などを通じて、より効率的なサプライチェーンマネジメントをご提案することによってお客様の期待に応え、日常活動を通して世界の産業と人々の暮らしに貢献してまいります。

今後とも、株主の皆様のご期待に沿うことができますよう努めてまいりますので、格別のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

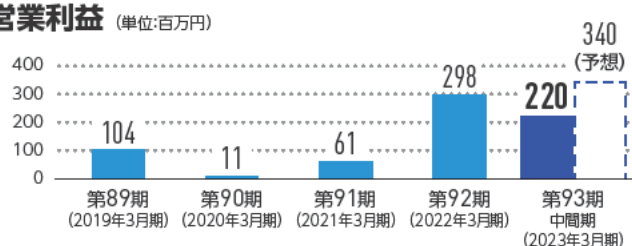
2022年12月

連結財務ハイライト

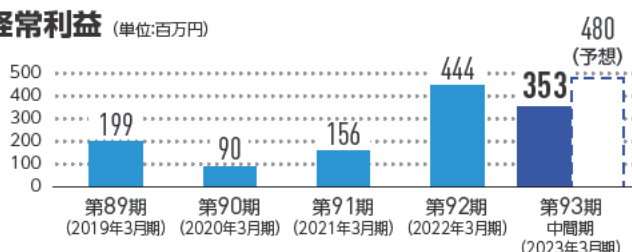
営業収入 (単位:百万円)



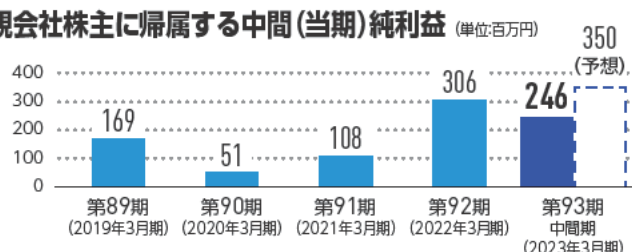
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (単位:百万円)



事業の経過及びその成果

当中間期におけるわが国経済は、7月から8月にかけて新型コロナウイルス感染者数が再び増加に転じたものの、行動制限が課せられることなく、小幅な改善と悪化を繰り返しながら推移しました。

当社グループが属する港湾物流業界における貿易に関しましては、歯止めのかからない円安の進行や、原油や輸入原材料の調達コストの高止まり、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中国のゼロコロナ政策、コンテナ船の混雑解消・スペース不足解消にともなう運賃下落等、不安材料を抱えており、見通しの難しい状況が継続するものと予想されます。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応した積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比3.0%増加し、円安の影響で国際部門の収入が増加したため、営業収入は前年同期比21.9%増の103億71百万円余（対前年同期18億62百万円余増）となりました。損益面につきましては、国際部門と輸入部門の収益性が改善し、営業総利益は前年同期比13.9%増の6億2百万円余（対前年同期73百万円余増）となりました。営業損益は、一般管理費が増加したものの、前年同期比27.7%増の2億20百万円余の利益（対前年同期47百万円余増）、経常損益は、持分法による投資利益等が減少しましたが、受取配当金が増加したため、前年同期比23.5%増の3億53百万円余の利益（対前年同期67百万円余増）となりました。このため、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比27.2%増の2億46百万円余（対前年同期52百万円余増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①輸出部門

輸出部門におきましては、食料品の取扱いが増加したものの、雑貨と機械機器製品が減少し、取扱量は前年同期比で微増となりました。しかしながら、上海ロックダウン解除以降も取扱件数が低迷し、収益性が悪化したことから、輸出部門の営業収入は前年同期比1.6%減の13億32百万円余（対前年同期21百万円余減）、セグメント損失は30百万円余（前年同期はセグメント利益22百万円余）となりました。

②輸入部門

輸入部門におきましては、機械製品、繊維製品の取扱いが減少しましたが、雑貨が大きく増加し、取扱量は前年同期比12.3%増加となりました。上海ロックダウン解除以降、取扱件数が前年並みに回復したのにも関わらず通関料収入等も増加し、収益性が改善し、輸入部門の営業収入は前年同期比4.7%増の25億81百万円余（対前年同期1億15百万円余増）となりましたが、セグメント損失は1百万円余（前年同期はセグメント損失31百万円余）となりました。

③国際部門

国際部門におきましては、前年同期比で取扱量は減少しましたが、輸出・輸入ともに円安の影響により、日本円で収受する運賃収入が大きく増加したため、営業収入・セグメント利益の大幅増につながりました。輸出においては、インド向け資材や、北米向け事務機器の三国間輸送が堅調に推移し、航空便利用も収入増に寄与しました。輸入においては、上海ロックダウン解除後も衣類関連の取扱いが低迷しましたが、東南アジアからの家具類、衛生関連商品が堅調に推移し、航空便利用も加わったことで収入増となりました。その結果、営業収入は前年同期比38.4%増の63億67百万円余（対前年同期17億67百万円余増）、セグメント利益は前年同期比47.2%増の2億20百万円余（対前年同期70百万円余増）となりました。

④倉庫部門

倉庫部門におきましては、安定した賃料収入により、営業収入は前年同様の29百万円余となりました。セグメント利益は前年並みの27百万円余となりました。

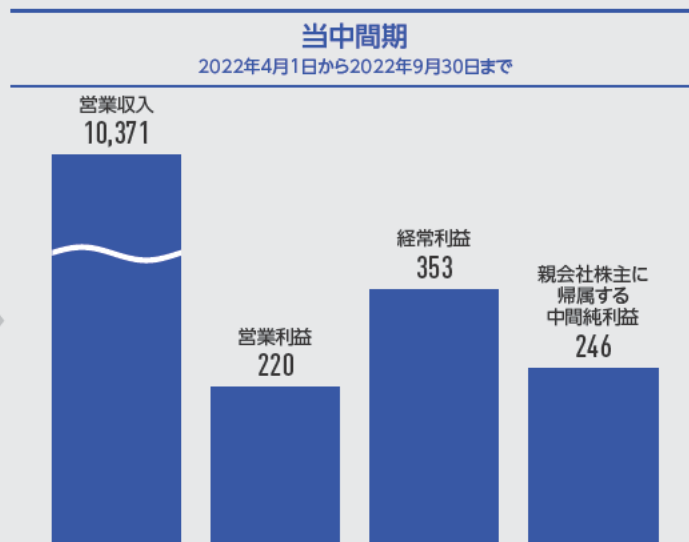
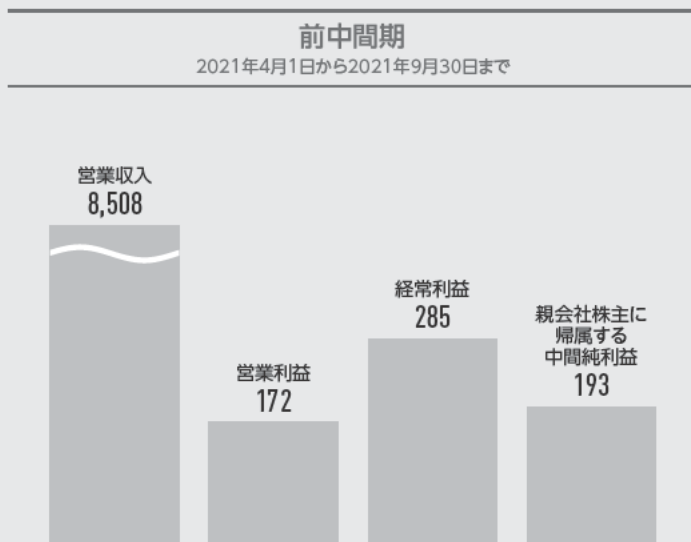
⑤その他

船内荷役等の営業収入は前年同期比1.5%増の61百万円余なり、セグメント利益は前年同期比18.8%減3百万円余となりました。

今後とも、業績向上に全力で取り組み、株主の皆様のご期待に沿うことができますよう努めてまいりますので、格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結財務諸表（要約）

中間連結損益計算書のポイント（単位：百万円）



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

TRALINKSは、2016年9月にTRADIAとベトナム WORLDWIDE LINK COMPANY LIMITEDとの合併会社として設立され、ホーチミンシティ、ハノイ、ダナンに拠点を置きベトナム3大港を中心に日本-ベトナム間の輸送サービスに力をいれてまいりました。

2020年後半は、新型コロナウイルス拡大による影響を受け、取扱量は減少したものの2021年からは回復し、現在はパンデミック前を上回るまで成長を続けております。

特に注力してまいりました日本向けの混載便集荷では、JIFFA（国際フレイトフォワーダーズ協会）加盟会社全体のベトナム輸入混載貨物量に対し、当社シェアは20%以上を維持しており、競争力のあるサービスを提供しております。

今後も、ベトナムのみならず、他の海外拠点においても輸送体制の強化と拡充を図り、国際物流業者としてお客様へより良い物流サービスの提供を続けてまいります。

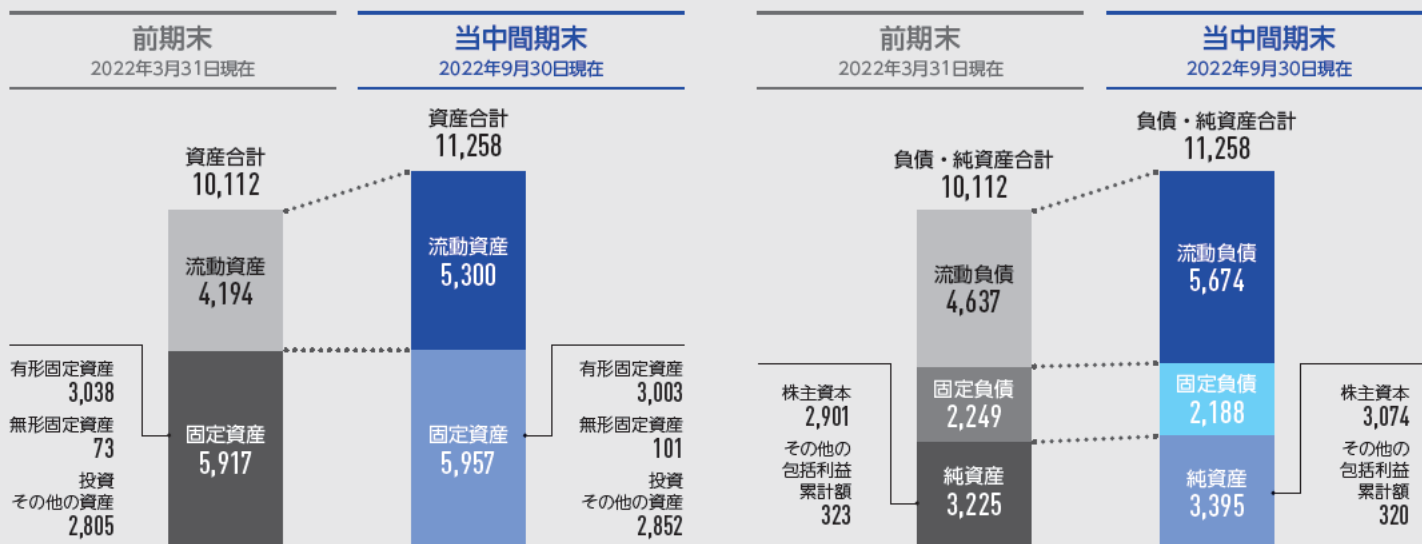


日本⇄ベトナム間 定期混載サービス

—小口貨物輸送の物流ボトルネックを解消!!—



中間連結貸借対照表のポイント (単位: 百万円)



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

商号 トレーディア株式会社
 所在地 神戸市中央区海岸通1丁目2番22号
 設立年月日 1941年4月1日
 代表者 代表取締役社長 古郡勝英
 従業員数 335名
 営業種目 1.港湾運送業 2.通関業
 3.普通倉庫業 4.貨物利用運送業
 5.運送代理店 6.損害保険代理業
 7.不動産賃貸 8.前各号に関連する一切の事業
 主要取引銀行 みなと銀行・三菱UFJ銀行・三井住友銀行

■ 事業拠点

関西 本店 神戸支店 大阪支社 六甲物流センター
 摩耶埠頭倉庫 P.I.L15上屋 神戸西物流センター
 大阪営業所(築港倉庫) 南港Q1上屋
 東海 名古屋支店 潮田物流センター 名四倉庫
 関東 京浜支店 東京港営業所(城南島物流センター)
 大井海貨上屋2号棟 横浜営業所(新山下倉庫)

■ 株式の状況

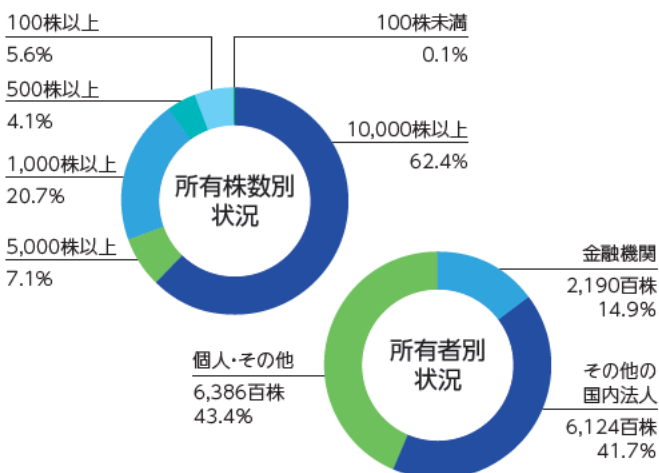
発行可能株式総数 5,400,000株
 発行済株式の総数 1,470,000株
 株主数 890名

■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
トランコム株式会社	1,422	9.7
トレーディア株式会社社員持株会	869	5.9
株式会社みなと銀行	727	5.0
大豊運輸倉庫株式会社	700	4.8
日本郵船株式会社	687	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	667	4.5
日本製麻株式会社	569	3.9
丸正株式会社	500	3.4
前田 慶和	434	3.0
株式会社シンワ・アクティブ	250	1.7

(注1) 持株数は百株未満を切り捨てて表示しています。
 (注2) 持株比率については、自己株式数(3,653株)を控除して算出し小数第2位を四捨五入して表示しています。

■ 株式分布状況



■ 役員

代表取締役	社長執行役員	古郡 勝英
取締役	専務執行役員/総務本部長	山下 修一
取締役	専務執行役員/営業戦略本部長 兼大阪支社長	増田 裕人
取締役	常務執行役員/京浜支店長	嶋津 清仁
取締役	上席執行役員/海外戦略本部長	吉田 大介
取締役	(社外取締役) 監査等委員	丸山 英聡
取締役	(社外取締役) 監査等委員	中弥 和美
取締役	(社外取締役) 監査等委員	菊池正八州
常務執行役員	名古屋支店長	横山 直幸
上席執行役員	神戸支店長 兼大阪営業所長	森田 勝徳
執行役員	財務本部長	茨木 信弘
執行役員	海外戦略本部長代理 兼海外戦略部長	堀木 靖之
執行役員	総務本部長代理	小林 英之

■ 株主メモ

決算期 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会において、権利を行使すべき株主様は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様とします。
 公告方法 電子公告
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 ☎@0120-094-777

1単元の株式数 100株

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

さまざまな情報をホームページを通じて皆様に発信しております。



<http://www.tradia.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。